

「多様な道筋」重視のアジアのエネルギー転換：Energy Asia 2025 に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

6 月 16 日から 18 日の 3 日間、マレーシアの首都、クアラルンプールにおいて、Energy Asia 2025 と称する大規模な国際エネルギー会議が開催された。会議の主催者は、マレーシアの国営石油会社、Petronas で、「Delivering Asia's Energy Transition」という総合テーマの下、世界の主要エネルギー企業 CEO などのトップクラス幹部、主催国マレーシアを始めとする主要国の閣僚級、世界的に著名な有識者・専門家などを始め、4,000 名を超える大規模な参加者が対面方式で集う会議となった。

この会議、Energy Asia は、2023 年に第 1 回が開催されてから、今回が 2 回目となる。それ以前は、同じ Petronas 主催で、Asia Oil and Gas Conference (AOGC) という名前の国際会議として開催されていた。前回以降は、会議のタイトルを変え、より包括的にエネルギー問題や脱炭素化に関わる問題を議論する形に衣替えすることとなっていた。また、議論内容をより包括的なものにする戦略方針と共に、エネルギー問題に関する「アジアの声」を世界に向けて発信していこうとする Petronas の意欲が示されることになった。こうした目的などもあって、Energy Asia は、米国・ヒューストンで毎年開催される、世界有数の大規模国際エネルギー会議、CERAWeek を意識したものとなっている。実際、Energy Asia の Knowledge Partner として、CERAWeek が会議に密接に関与・協力しており、CERAWeek の発展と成功の歴史に重要な貢献をしてきた世界的なエネルギー有識者、ダニエル・ヤーギン氏が Energy Asia の重要セッションなどにおいて、精力的に登壇・司会役などを務めている。

今回の会議の総合テーマ、「Delivering Asia's Energy Transition」は、アジアが直面する様々なエネルギー問題を克服しつつ、どのようにエネルギー転換を成功させるか、というまさに本質的で、タイムリーな問題意識に対応するものである。しかも、この重要な問題を考える上で、中東情勢を始めとするエネルギー地政学上の緊張の高まり、生成 AI やデータセンターによる電力需要増大と安定供給問題、一気に重要性を増した安定的かつ手頃な価格でのエネルギー供給の確保への課題、脱炭素化とエネルギー安全保障の両立に向けた諸課題の浮上、世界の分断の深刻化がもたらすエネルギー・経済安全保障の課題など、世界およびアジアを取り巻く情勢は不透明さ及び困難さ、複雑さを増している。そして、トランプ 2.0 の政策がこれら全てに多様・多大な影響を及ぼす状況となっている。こうした新情勢に対応しつつ、どのようにアジアはエネルギー転換を進めるべきか、という議論が行われることになったのである。以下では、会議の議論を通じて筆者にとって特に印象に残ったポイントを所感としてまとめることとする。

その最大のポイントとして、2023 年の G7 広島サミットなどで、日本が主張したエネルギー転換を進める際のキーワード、「多様な道筋」を認めて取り組みを行うことの重要性が、この会議でも広く共有化され、共通認識として定着しつつあることを強く感じたことを挙げたい。「多様な道筋」というコンセプトは、脱炭素化とエネルギー安全保障強化、という点で目標・目的は共通であっても、そこに至る道筋や手法・アプローチは、各国の国情や条件の差異を勘案して、多様なものであってしかるべきであり、「一つの道筋」しか認めないような硬直的で、上から目線の方法は避けるべきである、というものであった。2023 年の

当時、サミットの関連文書などにこの言葉を正式に盛り込むのは決して容易でなかった。むしろ、欧米などでは「一つの道筋」に拘る意見が多く、その声は大きかったためでもある。しかし、今回の **Energy Asia 2025** では、2 年間の時間を経て、「多様な道筋」の重要性を踏まえた着実なエネルギー転換を重視する姿勢が議論の中心になっていた、と筆者は感じた。

その変化の理由は、何よりも、アジアでは今後もエネルギー需要の増大が着実に継続し、その増大するエネルギー需要を如何に安定的に、手頃な価格で、そしてクリーンなエネルギーによって賄うか、が現実の重要課題として強く意識されるようになったということである。もちろん、アジアと一口に言っても、日本のように成熟した経済と減少する人口の下で今後エネルギー需要は全体として低下に向かう国もある。また、中国のように、過去 30 年以上に亘って高い経済成長の下でエネルギー需要が大幅拡大、世界のエネルギー需要を牽引してきたが、今後は経済成長鈍化と人口減少でエネルギー需要低下が予想されている国もある。しかし、本会議の主催国であるマレーシアなどの ASEAN 諸国、そしてインドなどの南アジア諸国のエネルギー需要増大は今後も続き、中国に代わって世界のエネルギー需要増加の牽引役となることが確実視されている。しかもこれらの地域においても、AI やデータセンターの影響で、電力需要の増加が嵩上げされることが予想されており、増大するエネルギー需要への対応はまさに喫緊の重要課題、と意識されるようになっているのである。

もちろん、ASEAN やインドなどでも 21 世紀の半ば頃を目途として、カーボンニュートラルの実現を目標とする高い理想を掲げて取り組みを進めようとしていることも事実である。マレーシアでも 2023 年から「**National Energy Transition Roadmap (NETR)**」を掲げ、2050 年のカーボンニュートラル実現に向けた対策を実施・強化しようとしている。しかし、こうした「高い理想」とそれぞれの国が直面する「現実」の間のギャップが顕在化し、その相克に全ての国が悩む状況も現れていることが重要な意味を持つようになった。ちなみに、この問題は、アジアに限った問題ではなく、日米欧など先進国も含め、世界共通の課題となっている点も重要である。

こうした「理想と現実のギャップ拡大」に直面し、特にエネルギー需要増大への対応、と手頃な価格でのエネルギー供給の必要性に腐心しなければならないアジア新興国・途上国では、理想の実現にあたって現実的でプラグマティックな方法を重視せざるを得なくなっているのである。しかもその時、アジア諸国のそれぞれの経済発展段階、所得水準、エネルギー資源賦存の状況などの多様性を鑑みると、それぞれに適した「多様な道筋」を重視しての取り組みにならざるを得ない、というのはいわば当然の帰結ということもできるだろう。

その中で、本会議では、LNG を始めとする化石燃料の重要性を意識した議論が展開され、原子力の役割への期待に関わる議論が積極的に行われることとなった。また、ASEAN 大では、各国個別での取り組みと共に、**ASEAN Power Grid (APG)** のような地域協力推進の重要性についても活発な議論があった。こうして、時間の経過とその間の現実認識の変化の中で、「多様な道筋」のコンセプトが広く浸透し、アジアのエネルギー転換を進める（あるいは世界のエネルギー転換を進める）際のキーワードとしての地位を確立しつつあるように感ずることとなったのである。

会議の場で何度も強調された通り、今後のアジアのエネルギー需要増大が世界のエネルギー需要増加の中心になることを踏まえれば、アジアのエネルギー転換の成功無くして、世界のエネルギー転換の成功も無い。そのためには、「理想」を追求しつつ、現実を踏まえたプラグマティックな対応を重視し、個別の事情や条件の差異を踏まえた「多様な道筋」の追求がどうしても必要になる。また、各国ベースの取り組みを補完する国際協力の重要な役割に留意する必要がある。日本は ASEAN 各国との二国間協力に加え、AZEC や ASEAN 大での地域協力の具体化に取り組んでいく必要があるだろう。

以上